

第2次行政改革実施方策（令和8年度～令和12年度）概要

1 第2次行政改革実施方策の見直し

令和2年度に策定した第2次行政改革実施方策については、近年の物価高騰や人件費の増加などの社会情勢の変化を受け、令和8年度以降の財政収支見通しの見直しを実施する。

これまでの財政健全化を示す指標は、実質公債費比率をはじめとして改善傾向にあるが、経常収支比率の上昇により財政構造の弾力性が低くなりつつある。

この度、財政運営方針の計画期間の中間年度である令和7年度末を迎えることから、本市の財政の現状を示したうえで、基本的な方策は変更せず、期間の見直しと策定後の実績等を踏まえた財政収支見通し等を見直し、健全な財政運営に向けた取組を推進していく。

2 財政収支見通し（前期計画における実績）

歳入では、市民税（個人・法人）の増加や普通交付税の追加交付が続いたことなどから、全体として計画を上回った。

歳出では、義務的経費で、公債費が減少した一方で、物価高騰対策などによる扶助費の増加や人件費の増加があった。新型コロナウイルス対策事業などによる影響で、投資的経費や補助費等の増加がみられた。

区分	決算					決算見込
	R3	R4	R5	R6	R7	
歳入						
地方税	5,679	5,847	5,800	5,694	5,915	
地方交付税等	7,600	7,053	6,938	7,057	7,181	
税交付金	1,237	1,245	1,254	1,350	1,422	
小計	16,205	16,107	16,253	16,229	15,460	
歳出						
義務的経費	7,731	7,968	8,403	8,503	8,345	
投資的経費	420	323	272	254	309	
補助費等	2,297	2,555	2,545	2,627	2,449	
小計	15,537	15,317	15,594	16,076	15,863	

3 策定の目的

本方策を財政運営方針（令和3年度～令和12年度）の後期計画として位置づけ、中期的な視点から本市財政の健全性と個別施設計画に基づく施設の適正管理の実行性を確保し、持続可能な行政運営の基盤を確立するため策定。

4 計画期間

令和8年度から令和12年度まで
（※財政運営方針の後期）

5 財政運営にあたっての目標

(1) 持続可能な財政運営

- ① 実質赤字比率、連結実質赤字比率を発生させないこと
- ② 実質公債費比率：15%以内を継続すること
- ③ 将来負担比率：80%以内を継続すること
- ④ 経常収支比率：95%以内を継続すること

(2) 計画的な基金の確保

財政調整基金残高を標準財政規模の10%程度とすること

(3) 住民ニーズを踏まえた効率的な行政運営

一般行政経費を5年間で15%削減（人件費、公債費、債務負担行為事業を除く）

6 歳入確保と歳出削減

(1) 歳入確保

- ① 市税等収納率の向上
- ② 未利用地の処分・貸付等の有効活用
- ③ 受益者負担の適正化
- ④ 寄附制度の活用による市の魅力創出
- ⑤ 広告収入やネーミングライツ等の活用
- ⑥ 新たな財源確保対策の検討

(2) 歳出削減

- ① 公共施設等の適正管理
- ② 人件費の抑制
- ③ 内部管理経費の抑制
- ④ 職員の資質の向上
- ⑤ 事務事業の適正化
- ⑥ 公営企業等の経営健全化
- ⑦ 市債発行の抑制
- ⑧ 民間活力の導入
- ⑨ 広域連携等の推進
- ⑩ デジタル化の活用

7 今後の財政収支見通し

本方策に掲げる目標を達成するため、個別施設計画の着実な実施、サマーレビュー2020の主要項目の実施、事業シーリングに基づく行革等に取り組む。なお、これらの取組を財政収支見通しに反映したものは以下のとおり。

〔個別施設計画、サマーレビュー2020主要項目及び△3%シーリングの行革効果額を反映させた場合の収支見通し〕 (単位:百万円)

区分	決算						決算見込	見込(計画期間)				
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入												
地方税	5,950	5,725	5,679	5,847	5,800	5,694	5,915	5,983	6,003	5,984	5,965	5,945
地方交付税等	6,902	6,890	7,600	7,053	6,938	7,057	7,181	7,005	7,222	7,298	7,390	7,378
地方譲与税等	178	180	183	197	196	198	205	198	198	198	198	198
地方特例交付金等	111	43	244	35	37	203	28	81	87	87	87	87
税交付金	907	1,094	1,237	1,245	1,254	1,350	1,422	1,417	1,447	1,459	1,469	1,480
歳計剰余金処分量	241	284	109	587	727	602	110	0	0	0	0	0
その他の収入	434	1,034	1,153	1,143	1,301	1,125	599	422	422	422	422	422
小計 A	14,723	15,250	16,205	16,107	16,253	16,229	15,460	15,106	15,379	15,448	15,531	15,510
歳出												
義務的経費	7,782	7,707	7,731	7,968	8,403	8,503	8,345	8,068	8,171	8,344	8,335	8,324
人件費	3,240	3,489	3,290	3,542	3,570	3,804	4,226	4,187	4,195	4,257	4,259	4,319
扶助費	1,050	955	1,043	1,272	1,721	1,771	1,360	1,171	1,183	1,195	1,207	1,219
公債費	3,492	3,263	3,398	3,154	3,112	2,928	2,759	2,710	2,793	2,892	2,869	2,786
投資的経費	341	395	420	323	272	254	309	280	212	212	203	203
維持補修費	14	27	26	30	32	34	34	34	34	34	34	34
物件費	2,253	2,666	3,195	2,313	2,014	2,316	2,489	2,536	2,518	2,611	2,604	2,594
補助費等	2,406	2,449	2,297	2,555	2,545	2,627	2,449	2,473	2,469	2,473	2,486	2,446
積立金	208	142	56	300	485	384	105	7	7	7	7	7
繰出金	1,869	1,815	1,812	1,828	1,843	1,958	2,132	2,089	2,087	2,085	2,084	2,083
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行革効果額(シーリング削減額) C	-	-	-	-	-	-	-	0	△83	△81	△78	△76
小計 D(B-C)	14,873	15,201	15,537	15,317	15,594	16,076	15,863	15,487	15,415	15,685	15,675	15,615
収支差引 E(A-D)	△150	49	668	790	659	153	△403	△381	△36	△237	△144	△105
基金取崩額 F	490	135	0	0	0	0	403	381	36	237	144	105
差再差引 E+F	340	184	668	790	659	153	0	0	0	0	0	0
基金												
積立金残高	5,896	7,389	8,974	7,451	7,029	6,848	5,983	5,562	4,843	4,612	4,472	4,370
うち財政調整基金	2,557	2,573	2,634	2,941	3,318	3,638	3,319	2,965	2,953	2,740	2,618	2,534
実質公債費比率(%)	14.8	14.3	14.0	13.4	12.8	12.3	11.7	10.5	9.3	8.6	8.0	7.6
将来負担比率(%)	95.9	62.8	45.6	45.0	41.3	38.3	45.0	46.3	55.2	64.5	64.3	66.5
経常収支比率(%)	93.5	92.6	84.6	94.3	96.1	96.8	97.3	97.8	96.5	97.7	97.1	96.9
標準財政規模(百万円)	12,816	12,906	13,253	13,056	13,016	13,127	13,415	13,391	13,665	13,736	13,821	13,801

サマーレビュー2020による事業（主要項目）の見直し結果について

中期的な収支の改善を図り、未然に財政赤字の発生を防止するため、サマーレビュー2020による事務事業等の見直しを実施してきた。

事業（主要項目）の見直し結果については以下のとおり。

(1) 見直しの効果額

令和3年度から令和7年度（5か年）

（計画時）319,963千円 （実績時）285,563千円

第2次行政改革実施方策（財政収支見通し）見直しのポイント

前期計画（令和3～7年度）については実績額等に置きなおし、以降を令和8年度予算等から推計（歳入）市税や普通交付税、地方消費税交付金の伸びを反映。ふるさと納税寄附金の想定を見直し（歳出）義務的経費のうち、人件費や扶助費は実績により増額、公債費は予定事業費の減少に応じて減額見直し。その他、補助費等は広域消防負担金の増額見込み、繰出金は介護事業勘定繰出金の増額見込みなどにより増額見直し。